



## 平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月7日  
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 マルミヤストア  
コード番号 7493 URL <http://www.marumiya-st.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池邊 恭行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 川野 友久

TEL 0972-23-8111

定時株主総会開催予定日 平成23年8月18日

配当支払開始予定日

平成23年8月4日

有価証券報告書提出予定日 平成23年8月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	32,894	8.5	573	74.6	659	57.1	360	92.8
22年5月期	30,318	1.7	328	△32.9	419	△28.2	186	△41.4

(注) 包括利益 23年5月期 360百万円 (90.6%) 22年5月期 189百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	84.17	—	7.1	6.5	1.7
22年5月期	43.67	—	3.9	4.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	10,277	5,212	50.7	1,217.56
22年5月期	10,041	4,916	49.0	1,148.39

(参考) 自己資本 23年5月期 5,212百万円 22年5月期 4,916百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	830	△486	△418	1,863
22年5月期	536	△376	△141	1,936

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	7.50	—	7.50	15.00	64	34.3	1.3
23年5月期	—	7.50	—	7.50	15.00	64	17.8	1.3
24年5月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	—	—	—

### 3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年5月21日～平成24年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,775	8.0	289	0.6	334	2.5	180	10.9	42.05
通期	36,164	9.9	621	8.3	709	7.5	370	2.7	86.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年5月期	4,283,128 株	22年5月期	4,283,128 株
23年5月期	2,288 株	22年5月期	2,288 株
23年5月期	4,280,840 株	22年5月期	4,280,840 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	24,481	4.3	385	61.5	465	42.4	259	94.7
22年5月期	23,464	△1.0	238	△41.3	326	△33.1	133	△61.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	60.54	—
22年5月期	31.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年5月期	8,281		4,823		58.2	1,126.72		
22年5月期	8,239		4,628		56.2	1,081.19		

(参考) 自己資本 23年5月期 4,823百万円 22年5月期 4,628百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想(平成23年5月21日～平成24年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,039	5.2	226	△4.4	118	0.7	27.56
通期	26,286	7.4	500	7.4	261	0.7	60.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、2ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
6. その他	42
役員の異動	42

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国の経済成長と政府の経済対策効果等に支えられ景気回復の兆しが見られましたが、欧米諸国の景気減速や株価低迷、円高などの不安材料から先行き不透明感を払拭できず、回復基調は鈍化いたしました。また、雇用、所得情勢も本格的な改善が見られない厳しい状況の中で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の国内経済に及ぼす影響は甚大であり、今後の企業を取り巻く経営環境は一層不透明な状況となりました。

当小売業界におきましても、消費者の生活防衛意識による低価格志向が定着し、低価格帯での業態を越えた企業間競争の激化により、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなか当社グループは「お客様へ信頼される店舗へ」をスローガンに、お客様の真のニーズにお応えすべく、さまざまな施策に取組み、お客様満足度向上に努めてまいりました。商品・価格面におきましては、生鮮食品の発注・在庫管理の徹底を図り、さらなる鮮度向上に注力し、食料品や日用雑貨品といった購入頻度の高い商品群を中心に価格の引き下げや地域に対応した商品構成への見直しを実施し、お客様目線での価値の提供に努めてまいりました。接客面におきましては、挨拶・清掃の基本の徹底、表示・衛生管理等の法令遵守を目的とし、従業員教育の充実を図り、「安全・安心」な商品の提供を行なうことに注力いたしました。

また、原価率の改善のため、仕入先や仕入条件の見直し、在庫の適正化による管理精度の向上に取り組む一方で、経費面においても全社で作業の見直しを行い人件費の適正化と販促費を含めた主要経費削減に取り組みました。

既存店の活性化として、スーパーマーケット事業においては1店舗を移転拡大、1店舗を増床改装し、競争力の強化を図りました。

店舗開発面では、ディスカウントストア事業において2店舗を新規出店し、当連結会計年度末の店舗数は53店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高328億94百万円（前期比8.5%増）、営業利益5億73百万円（前期比74.6%増）、経常利益6億59百万円（前期比57.1%増）、当期純利益3億60百万円（前期比92.8%増）となりました。

なお、営業利益、経常利益に比べた当期純利益の大幅な増益は、宮崎県西都市において賃貸中であった土地及び建物を売却したことに伴う固定資産売却益81百万円の計上により特別利益が82百万円となったことが主な要因であります。

#### ② 事業別のセグメントの業績

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、前期比につきましては、前連結会計年度と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

##### (イ) スーパーマーケット事業

当連結会計年度のスーパーマーケット事業の業績は、売上高244億81百万円（前期比4.3%増）、セグメント利益4億円（前期比57.7%増）となりました。

営業面につきましては、安全・安心な食品の提供と関連販売による提案を強化し、お客様目線での買いやすい売場作りを行なうとともに、お客様ニーズにそった商品の改廃と在庫管理の徹底による粗利益率の改善に努めました。

店舗開発面におきましては、一ヶ岡店（宮崎県延岡市）を移転・拡大、挟間店（大分県由布市）を改装により増床を行なったほか、3店舗については大幅な商品構成の見直しを実施いたしました。

##### (ロ) ディスカウントストア事業

当連結会計年度のディスカウントストア事業の業績は、売上高84億13百万円（前期比22.7%増）、セグメント利益1億71百万円（前期比132.9%増）となりました。

営業面につきましては、生活必需品の低価格での提供と、産直コーナーがお客様ニーズを捉え、大幅な増収増益となりました。

店舗開発面におきましては、熊本県熊本市にアタックス城南店、大分県大分市にアタックス敷戸店の2店舗を新規出店したほか、既存店の活性化を目的として、2店舗の改装を実施いたしました。

### ③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、新興国の経済成長に牽引され、引続き需要が見込まれる産業はあるものの、東日本大震災が国内経済に及ぼす影響は甚大であり、今後の企業を取り巻く経営環境は一層不透明な状況で推移すると思われま

す。当小売業界においても個人消費の低迷や企業間競争の激化、原材料費の値上がりなど、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境の中、当社グループは、お客様満足度向上のため、商品面では、生鮮食品のさらなる鮮度追求と地域ニーズに対応した品揃えを実施し、惣菜部門においては、時間別の品揃えの充実と作り立て商品の提供ができる仕組みづくりに取り組んでまいります。また、価格面においても、生活応援セールとして毎週火曜日恒例の97円均一セールをはじめ、週末販促の強化と地域別販促を行い、買いやすい売場作りとメニュー提案や関連販売に取り組んでまいります。

また、安定的な成長のため、スーパーマーケット事業において、2店舗の新規出店、ディスカウントストア事業において、2店舗の新規出店を予定しております。

なお、平成24年5月期は、スーパーマーケット事業を営む株式会社マルミヤストアが創業40周年を迎えることから、これまでの感謝の意を込めた記念セールやイベントを実施するとともに、従業員一同、気持ちを新たに、笑顔のサービスを提供できるよう従業員教育を実施し、人材教育と徹底したコストの見直しを通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

以上に基つき、平成24年5月期の連結における業績は、売上高361億64百万円(前期比9.9%増)、営業利益6億21百万円(前期比8.3%増)、経常利益7億9百万円(前期比7.5%増)、当期純利益3億70百万円(前期比2.7%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円増加し102億77百万円となりました。これは出店に伴う店舗数の増加によるたな卸資産の増加1億8百万円と現金及び預金の増加26百万円による流動資産の増加1億67百万円と、新規出店及び資産除去債務会計基準の適用等に伴う有形固定資産の増加5億12百万円と減価償却費、減損損失及び土地・建物の売却等による減少4億19百万円により、有形固定資産が1億3百万円増加したことと長期繰延税金資産の減少55百万円により固定資産が68百万円増加したことが主な要因であります。

#### (ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、50億65百万円となりました。これは買掛金50百万円、未払法人税等1億31百万円、リース債務50百万円、資産除去債務24百万円の増加と、返済による借入金3億15百万円の減少が主な要因であります。

#### (ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ2億96百万円増加し52億12百万円となりました。これは当期純利益による増加と剰余金の配当による減少が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、49.0%から50.7%となっております。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、73百万円減少し、18億63百万円(前期比96.2%)となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億93百万円増加し、8億30百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6億94百万円(前連結会計年度3億83百万円)、減価償却費3億45百万円の計上と法人税等の支払額1億60百万円によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億9百万円増加し、4億86百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億88百万円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億76百万円増加し、4億18百万円となりました。

これは主に、長期借入金、リース債務の返済による支出3億54百万円、配当金の支払額63百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率(%)	44.4	47.3	49.2	49.0	50.7
時価ベースの自己資本比率(%)	23.9	18.9	21.6	23.5	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	16.0	2.2	3.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.2	3.0	23.2	19.4	38.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして考え、業績の状況や将来の事業展開及び配当性向などを勘案し、利益配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資資金や有利子負債の圧縮に活用し、中長期的な収益向上に役立てて参ります。

当期の配当金につきましては、平成23年1月25日中間配当として1株当たり7円50銭を実施しており、期末配当は、平成23年7月7日の取締役会において、1株当たり7円50銭と決定しております。これにより年間配当金は1株当たり15円(連結配当性向17.8%)となります。

また、次期の配当金につきましては、次期中間配当として1株当たり7円50銭、期末配当として1株当たり7円50銭の合計15円(連結配当性向17.4%)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年5月20日)現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 競争激化について

当社グループは、大分県、宮崎県、熊本県、福岡県及び鹿児島県の九州地域において、主として食品スーパー及びディスカウントストアを展開し、生鮮食品を中心とした食料品、日用雑貨品などの日々の暮らしに必要な商品を取り扱っております。しかし、当社グループの出店エリアにおいては、食品スーパー、ドラッグストア、ホームセンター、ディスカウントストアなど様々な業態の店舗と競合しており、特に大手企業による大型ショッピングセンターの開発などにより今後ますます競争が激化する可能性があります。

当社グループの主力である食品スーパーでは生鮮食品の「新鮮さ」と「安さ」をモットーに差別化を図るなど「競争に強い店づくり」に励んでおりますが、現在のオーバーストア状況における競合、競争は避けられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、健全な利益計画を推進するための不採算店舗の閉店や業態変更に伴い、特別損失が発生する可能性もあります。

## ② 出店に対する法的規制について

当社グループの新規出店及び既存店の増床については、「大規模小売店舗立地法」の適用対象となる場合があります。また、都市計画法に基づき、都道府県や市町村により都市計画区域または準都市計画区域として指定された地域において開発行為を行うには、都道府県知事等の許可を受けることを要します。「大規模小売店舗立地法」の規制に準じて、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等について地元住民との調整が必要になり、都市計画の内容によっては店舗開設に制限が課せられる可能性があります。

以上のようなことから、出店地域により出店に要する費用が増加し、当初の予定通り出店や増床ができない等、出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 商品の安全性について

当社グループの主力である食品スーパーでは、主として生鮮食品の「新鮮さ」を特に重視しており、新鮮で安全・安心な商品が安定的に調達できるよう仕入ルートの確保に努めておりますが、万一、食中毒の発生等により消費者の信頼を損なうような問題の発生や、BSEや鳥インフルエンザ等当社の管理の及ばない外的要因により商品の安定供給ができなくなった場合には、売上面やコスト面において今後の業績に影響を及ぼす場合があります。

## ④ 自然災害・事故について

当社グループは、店舗による事業展開を主に行っております。このため、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。また、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が低下し、売上の減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ⑤ 敷金及び保証金について

当社グループは、店舗を出店する場合には、賃借による方法を基本としており、このため、店舗を建設する場合の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差入れております。この敷金及び保証金の当連結会計年度末の残高は11億3百万円であります。当該保証金については、期間満了時等契約の解消時に契約に従い返還されることとなっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収できなくなる可能性があり、また契約の期間満了前に中途解約した場合にも、契約により返還されない場合もあります。

## ⑥ 減損会計の適用について

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。したがって、将来の当該資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や市況の変動により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれた場合、減損損失を計上することが予想されます。

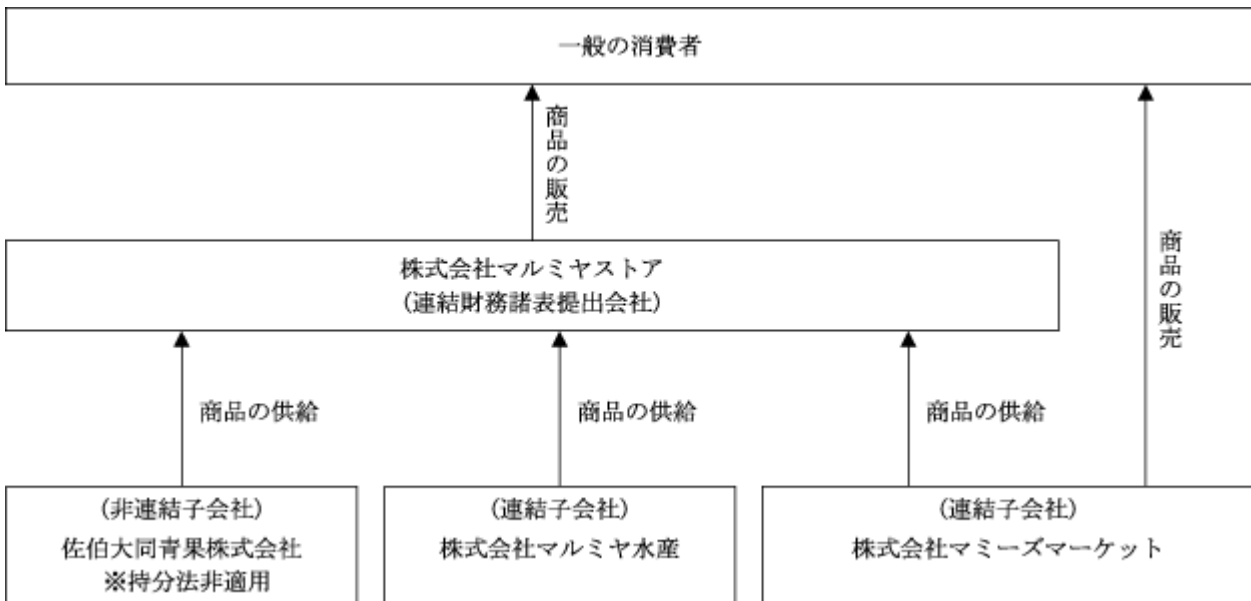
2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社マルミヤストア(当社)及び子会社3社より構成されており、スーパーマーケット事業を主力とし、ディスカウントストア事業、そのほか関連事業として、食品の販売並びに青果物の卸売市場を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主な事業内容	事業会社
スーパーマーケット事業	生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨品等の販売 水産物の仕入・卸売	当 社 株式会社マルミヤ水産
ディスカウントストア事業	一般食料品及び日用雑貨品等の販売 レジャー関連用品(主に釣具)の販売	株式会社マミーズマーケット
その他事業	青果物(野菜・果物)の卸売市場	佐伯大同青果株式会社

これらの関連を事業系統図で示しますと、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の精神「感謝」「堅実」「信用」を社是とし、「地域のお客様の豊かな食生活と健やかな暮らしに奉仕する」ことを企業使命として掲げ、地域に密着した小売業として、地域社会の繁栄に貢献するとともに、企業の継続的発展と安定した経営基盤の確立を目的として事業活動に取り組んでおります。

また、「行動規範」を徹底し、従来にも増して、お客様に提供する商品の安全・安心の確保と品質向上及びサービスのレベルアップに努めております。

そのことが、お客様やお取引先との信頼関係を築くこととなり、株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、売上高経常利益率2.3%を当面の主たる経営目標といたしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大手企業や同業・異業種の競合出店等厳しい環境の中で、地域密着型の小売業として地域のお客さまに「真に喜ばれる店づくり」と、「競争に強い店づくり」を重点課題として営業活動に励むとともに、経営体質の強化に取り組んでまいりました。

特にグループ全体の強化を目的として、連結子会社であります株式会社マルミヤ水産、各テナントでの鮮魚部門及び惣菜部門の営業強化に取り組んでまいります。

出店戦略としては、ドミナント化による磐石な経営基盤と効率化を目的に、既存エリアでの出店を積極的に推進し、シェア拡大に努めてまいります。

また、既存店舗についても営業力、収益力の向上のために、お客様のニーズを掴み、お客様の目線で、“商品”・“価格”・“サービス”を見直し、店舗の活性化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、新興国の経済成長に牽引され、引き続き需要が見込まれる産業はあるものの、東日本大震災が国内経済に及ぼす影響は甚大であり、今後の企業を取り巻く経営環境は一層不透明な状況となりました。

当小売業界においても個人消費の低迷や、企業間競争の激化、原材料の値上がりなど、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の中、当社グループは、「地域のお客様の食生活を支える地域一番店」を目標とし、下記の施策に取り組んでまいります。

##### ① 商品の鮮度追求と美味しさの提供

商品力強化として、生鮮食品については、さらなる鮮度向上を図るべく、在庫管理の徹底、発注方法の見直しの実施、産地との取組み推進により新鮮な食材の提供に努めてまいります。惣菜部門においては時間別の品揃え、作り立て商品を提供できる仕組みづくりにより美味しさの提供に取り組んでまいります。

##### ② 既存店舗の活性化

既存店舗の活性化については、店舗改装計画によるハード面での活性化を実施するほか、社員教育による接客力の向上、クレンジネスの徹底等ソフト面の充実に注力してまいります。

##### ③ 安定した経営基盤の確立

店舗業務、本社業務の総点検に取り組み、業務の効率化とあわせ効果化から改善を行い、人事評価制度の構築により将来の経営を担う社員の育成及び、優秀な人材確保に努め、新たな成長に向けた経営基盤の確立に取り組まます。

##### ④ 法令等の遵守

内部統制の充実のため規程及びマニュアルの整備に継続して取り組むほか、業務分掌の充実に図り、機能的な組織運営に取り組む、法令遵守と社会倫理の遵守を経営活動の原点とし、行動規範及びマニュアルに則って、法令等の遵守に徹底して取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月20日)	当連結会計年度 (平成23年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,096,312	2,122,513
売掛金	10,283	11,284
有価証券	770	771
商品	1,547,867	1,647,271
貯蔵品	9,804	18,710
繰延税金資産	52,350	67,813
その他	309,184	325,795
貸倒引当金	△860	△700
流動資産合計	4,025,713	4,193,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,302,706	※1 4,480,293
減価償却累計額	△2,243,885	△2,332,703
建物及び構築物(純額)	2,058,820	2,147,589
機械装置及び運搬具	94,039	78,842
減価償却累計額	△81,761	△69,610
機械装置及び運搬具(純額)	12,278	9,232
土地	※1 1,946,645	※1 1,858,550
リース資産	172,039	257,124
減価償却累計額	△41,286	△78,140
リース資産(純額)	130,753	178,984
建設仮勘定	20,027	99,747
その他	1,475,046	1,539,809
減価償却累計額	△1,228,081	△1,315,415
その他(純額)	246,964	224,393
有形固定資産合計	4,415,490	4,518,497
無形固定資産		
のれん	31,000	24,333
その他	43,059	69,167
無形固定資産合計	74,059	93,500
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 105,257	※2 100,168
長期前払費用	98,867	88,026
敷金及び保証金	1,084,496	1,103,172
繰延税金資産	226,366	170,833
その他	11,725	10,305
投資その他の資産合計	1,526,712	1,472,506
固定資産合計	6,016,261	6,084,505
資産合計	10,041,975	10,277,965

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月20日)	当連結会計年度 (平成23年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	16,815	23,073
買掛金	2,030,824	2,081,627
1年内償還予定の社債	—	300,000
短期借入金	※1 1,245,732	※1 1,085,636
リース債務	31,446	46,520
未払金	151,391	112,420
未払費用	327,645	341,797
未払法人税等	81,700	212,800
未払消費税等	32,496	49,268
賞与引当金	35,000	46,000
役員賞与引当金	5,800	9,200
その他	44,318	49,687
流動負債合計	4,003,170	4,358,030
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	※1 167,283	※1 11,647
長期未払金	190,984	190,984
リース債務	106,335	142,157
資産除去債務	—	24,759
退職給付引当金	64,918	63,088
その他	293,226	275,102
固定負債合計	1,122,747	707,739
負債合計	5,125,918	5,065,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,289	808,289
資本剰余金	855,619	855,619
利益剰余金	3,269,692	3,565,797
自己株式	△1,157	△1,157
株主資本合計	4,932,443	5,228,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,385	△16,353
その他の包括利益累計額合計	△16,385	△16,353
純資産合計	4,916,057	5,212,195
負債純資産合計	10,041,975	10,277,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)
売上高	30,318,375	32,894,384
売上原価	24,426,763	26,408,516
売上総利益	5,891,612	6,485,868
その他の営業収入	136,801	132,384
営業総利益	6,028,414	6,618,252
販売費及び一般管理費		
荷造費	96,135	103,302
広告宣伝費	399,609	405,768
貸倒引当金繰入額	30	20
報酬及び給料手当	2,647,643	2,814,151
賞与引当金繰入額	35,000	46,000
福利厚生費	259,981	298,577
賃借料	811,472	858,756
水道光熱費	460,842	522,604
支払手数料	55,103	58,356
消耗品費	135,094	110,156
減価償却費	337,576	345,385
のれん償却額	2,333	6,666
その他	459,023	474,944
販売費及び一般管理費合計	5,699,847	6,044,689
営業利益	328,566	573,562
営業外収益		
受取利息	13,285	11,177
受取配当金	1,707	1,533
受取事務手数料	83,251	72,745
その他	25,198	27,725
営業外収益合計	123,442	113,181
営業外費用		
支払利息	22,981	17,208
社債利息	6,811	6,811
その他	2,347	2,931
営業外費用合計	32,140	26,952
経常利益	419,868	659,792

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 742	※1 82,249
投資有価証券売却益	875	—
収用補償金	24,117	—
特別利益合計	25,735	82,249
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 18
固定資産除却損	※3 8,842	※3 9,010
減損損失	※4 53,616	※4 24,266
投資有価証券評価損	—	5,147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,798
特別損失合計	62,459	47,241
税金等調整前当期純利益	383,144	694,800
法人税、住民税及び事業税	187,817	294,435
法人税等調整額	8,402	40,046
法人税等合計	196,220	334,482
少数株主損益調整前当期純利益	—	360,317
当期純利益	186,923	360,317

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	360,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	32
その他の包括利益合計	—	32
包括利益	—	360,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	360,350

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	808,289	808,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	808,289	808,289
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	855,619	855,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	855,619	855,619
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,490,967	3,269,692
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△64,212
当期純利益	186,923	360,317
自己株式の消却	△343,986	—
当期変動額合計	△221,275	296,105
当期末残高	3,269,692	3,565,797
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△345,144	△1,157
当期変動額		
自己株式の消却	343,986	—
当期変動額合計	343,986	—
当期末残高	△1,157	△1,157
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,809,732	4,932,443
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△64,212
当期純利益	186,923	360,317
当期変動額合計	122,711	296,105
当期末残高	4,932,443	5,228,549

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△18,496	△16,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,110	32
当期変動額合計	2,110	32
当期末残高	△16,385	△16,353
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△18,496	△16,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,110	32
当期変動額合計	2,110	32
当期末残高	△16,385	△16,353
純資産合計		
前期末残高	4,791,236	4,916,057
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△64,212
当期純利益	186,923	360,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,110	32
当期変動額合計	124,821	296,137
当期末残高	4,916,057	5,212,195



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	383,144	694,800
減価償却費	337,576	345,385
のれん償却額	2,333	6,666
減損損失	53,616	24,266
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,798
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,700	3,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	11,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	△160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,624	△1,829
受取利息及び受取配当金	△14,992	△12,711
支払利息	29,793	24,020
有形固定資産売却損益(△は益)	△742	△82,231
有形固定資産除却損	8,842	8,235
投資有価証券売却損益(△は益)	△875	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,147
売上債権の増減額(△は増加)	719	△1,001
たな卸資産の増減額(△は増加)	△267,986	△108,310
仕入債務の増減額(△は減少)	236,793	56,726
長期前払費用の増減額(△は増加)	6,091	1,027
その他	19,783	16,890
小計	784,802	1,000,121
利息及び配当金の受取額	14,992	12,711
利息の支払額	△27,636	△21,611
法人税等の支払額	△235,386	△160,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,771	830,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△130,114	△270,240
定期預金の払戻による収入	160,000	170,162
有形固定資産の取得による支出	△374,967	△488,227
有形固定資産の売却による収入	2,631	170,216
無形固定資産の取得による支出	△6,250	△44,367
投資有価証券の取得による支出	△7,898	—
投資有価証券の売却による収入	5,133	—
のれんの取得による支出	△33,333	—
敷金及び保証金の差入による支出	△44,007	△87,858
敷金及び保証金の回収による収入	50,562	63,341
貸付金の回収による収入	1,800	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,443	△486,073

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△250,480	△315,732
リース債務の返済による支出	△27,404	△38,442
配当金の支払額	△63,974	△63,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,858	△418,121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,468	△73,876
現金及び現金同等物の期首残高	1,918,500	1,936,969
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,936,969	※1 1,863,092

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 連結子会社は、株式会社マミーズマーケット、株式会社マルミヤ水産の2社であります。 (2) 非連結子会社は、佐伯大同青果株式会社の1社であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(1) 連結子会社 2社 連結子会社は、株式会社マミーズマーケット、株式会社マルミヤ水産の2社であります。 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については、持分法の適用はせず原価法により評価しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～34年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)」を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は1,109千円、税金等調整前当期純利益は9,908千円それぞれ減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
	<p>(連結包括利益計算書類関係)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月20日)	当連結会計年度 (平成23年5月20日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物及び構築物                    276,301千円 土地                                    1,057,100 計  1,333,401 上記に対応する債務は次の通りであります。 短期借入金                            571,732千円 長期借入金                            158,283 計  730,015	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物及び構築物                    260,568千円 土地                                    1,057,100 計  1,317,668 上記に対応する債務は次の通りであります。 短期借入金                            300,000千円 長期借入金                            158,283 計  458,283
※2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式)                    9,700千円	※2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式)                    9,700千円



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)																			
※1	固定資産売却益の内訳は次の通りであります。	※1	固定資産売却益の内訳は次の通りであります。																		
	建物及び構築物 667千円		建物及び構築物 81,924千円																		
	土地 75		機械装置及び運搬具 325																		
	計 742		計 82,249																		
※3	固定資産除却損の内訳は次の通りであります。	※2	固定資産売却損の内訳は次の通りであります。																		
	建物及び構築物 8,741千円		機械装置及び運搬具 18千円																		
	機械装置及び運搬具 30	※3	固定資産除却損の内訳は次の通りであります。																		
	その他有形固定資産 70		建物及び構築物 8,270千円																		
	計 8,842		機械装置及び運搬具 447																		
			その他有形固定資産 291																		
			計 9,010																		
※4	減損損失の内訳	※4	減損損失の内訳																		
(1)	概要	(1)	概要																		
	減損損失の内容は次の通りであります。		減損損失の内容は次の通りであります。																		
	当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。		当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用店舗</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>宮崎県宮崎市 福岡県八女市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業用店舗	建物及び構築物、 土地、その他	宮崎県宮崎市 福岡県八女市		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用店舗</td> <td>建物及び構築物、 その他</td> <td>大分県佐伯市 熊本県玉名市 鹿児島県伊佐市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業用店舗	建物及び構築物、 その他	大分県佐伯市 熊本県玉名市 鹿児島県伊佐市						
用途	種類	場所																			
営業用店舗	建物及び構築物、 土地、その他	宮崎県宮崎市 福岡県八女市																			
用途	種類	場所																			
営業用店舗	建物及び構築物、 その他	大分県佐伯市 熊本県玉名市 鹿児島県伊佐市																			
	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。		当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。																		
	営業用店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。		営業用店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。																		
(2)	減損損失の金額	(2)	減損損失の金額																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,733</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,877</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,616</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	18,733	土地	34,877	その他	5	計	53,616		<table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,189</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,077</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,266</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	21,189	その他	3,077	計	24,266
固定資産の種類	金額(千円)																				
建物及び構築物	18,733																				
土地	34,877																				
その他	5																				
計	53,616																				
固定資産の種類	金額(千円)																				
建物及び構築物	21,189																				
その他	3,077																				
計	24,266																				
(3)	回収可能価額の算定方法	(3)	回収可能価額の算定方法																		
	回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを0.2%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。		回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを0.32%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。																		

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益  
親会社株主に係る包括利益 189,034千円
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益  
その他有価証券評価差額金 2,110千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式 普通株式	4,963,128株	—	680,000株	4,283,128株	
合 計	4,963,128株	—	680,000株	4,283,128株	
自己株式 普通株式	682,288株	—	680,000株	2,288株	
合 計	682,288株	—	680,000株	2,288株	

(変動事由の概要)

発行済株式及び自己株式の減少株式数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 680,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年7月9日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成21年5月20日	平成21年8月5日
平成21年12月28日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成21年11月20日	平成22年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年7月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32,106千円	7円50銭	平成22年5月20日	平成22年8月4日

当連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式 普通株式	4,283,128株	—	—	4,283,128株	
合 計	4,283,128株	—	—	4,283,128株	
自己株式 普通株式	2,288株	—	—	2,288株	
合 計	2,288株	—	—	2,288株	

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年7月9日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成22年5月20日	平成22年8月4日
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成22年11月20日	平成23年1月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年7月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32,106千円	7円50銭	平成23年5月20日	平成23年8月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,096,312千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △160,114 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 770 現金及び現金同等物 1,936,969	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,122,513千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △260,192 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 771 現金及び現金同等物 1,863,092

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	3,684	3,431	252
②債券	—	—	—
③その他	2,541	2,475	65
小計	6,225	5,907	318
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	88,332	116,152	△27,820
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	88,332	116,152	△27,820
合計	94,557	122,060	△27,502

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年5月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	18,829	15,321	3,507
②債券	—	—	—
③その他	2,479	2,477	1
小計	21,308	17,798	3,509
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	68,160	99,115	△30,955
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	68,160	99,115	△30,955
合計	89,468	116,914	△27,445

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,147千円を計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△161,892千円
(2) 年金資産	78,722千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△83,170千円
(4) 未認識数理計算上の差異	18,252千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△64,918千円
(6) 前払年金費用	一千円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△64,918千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	11,465千円
(2) 利息費用	2,927千円
(3) 期待運用収益	△928千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,286千円
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	15,750千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△170,505千円
(2) 年金資産	91,312千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△79,193千円
(4) 未認識数理計算上の差異	16,104千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△63,088千円
(6) 前払年金費用	一千円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△63,088千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	11,983千円
(2) 利息費用	3,238千円
(3) 期待運用収益	△1,181千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,638千円
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	17,678千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月20日)		当連結会計年度 (平成23年5月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	未払事業所税		未払事業所税
	賞与引当金		賞与引当金
	未払費用		未払費用
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	借地権		借地権
	敷金及び保証金		敷金及び保証金
	減価償却		減価償却
	減損損失		減損損失
	長期未払金		長期未払金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割		住民税均等割
	評価性引当金の増加		留保金課税
	交際費等永久に損金に算入されない項目		評価性引当金の増加
	その他		交際費等永久に損金に算入されない項目
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

	スーパーマーケット事業 (千円)	ディスカウントストア事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	23,600,143	6,855,034	30,455,177	—	30,455,177
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	41,466	31,175	72,642	(72,642)	—
計	23,641,609	6,886,209	30,527,819	(72,642)	30,455,177
営業費用	23,387,329	6,812,499	30,199,829	(73,219)	30,126,610
営業利益	254,280	73,709	327,989	577	328,566
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	6,461,707	1,814,103	8,275,810	1,766,165	10,041,975
減価償却費	287,199	50,376	337,576	—	337,576
減損損失	53,616	—	53,616	—	53,616
資本的支出	323,051	101,529	424,581	—	424,581

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 前連結会計年度において、その他の事業を営んでおりました連結子会社の株式会社梅乃家を、平成20年11月21日に親会社である株式会社マルミヤストアが吸収合併したため、当連結会計年度におけるその他事業の業績はございません。なお、当該業績は、スーパーマーケット事業に含まれております。

3 各事業区分の主な内容

- (1) スーパーマーケット事業………生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨品等の販売  
水産物の仕入、卸し、販売
- (2) ディスカウントストア事業……一般食料品及び日用雑貨品等の販売  
レジャー関連用品(主に釣具)の販売

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は、1,766,165千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。



(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした提供する商品、サービス別の事業セグメントから構成されており、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

スーパーマーケット事業は、生鮮食料品及び一般食料品等の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、ディスカウントストア事業は、加工食品、衣料品、日用雑貨品等の販売を主体としたディスカウントストア業態のチェーンストアの経営を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	スーパーマーケット事業	ディスカウントストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,464,183	6,854,191	30,318,375	—	30,318,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29,713	29,713	△29,713	—
計	23,464,183	6,883,905	30,348,089	△29,713	30,318,375
セグメント利益	254,280	73,709	327,989	577	328,566
セグメント資産	8,234,795	1,814,103	10,048,898	△6,922	10,041,975
その他の項目					
減価償却費	287,199	50,376	337,576	—	337,576
のれん償却	1,904	428	2,333	—	2,333
減損損失	53,616	—	53,616	—	53,616
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	323,051	101,529	424,581	—	424,581

(注) 1 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。  
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	スーパーマーケット事業	ディスカウントストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,481,043	8,413,341	32,894,384	—	32,894,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29,071	29,071	△29,071	—
計	24,481,043	8,442,412	32,923,455	△29,071	32,894,384
セグメント利益	400,986	171,641	572,627	934	573,562
セグメント資産	8,286,975	2,003,130	10,290,105	△12,140	10,277,965
その他の項目					
減価償却費	279,690	65,695	345,385	—	345,385
のれん償却	5,714	952	6,666	—	6,666
減損損失	24,266	—	24,266	—	24,266
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	464,663	136,178	600,842	—	600,842

(注) 1 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。  
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	佐伯大同 青果㈱	大分県 佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 49.0	商品の仕入 不動産の賃貸 役員の兼任	商品の仕入	280,088	買掛金	2,749
							受取家賃	4,400	預り 保証金	3,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2 役員の兼任等については、最近連結会計年度末現在で記載しております。  
 3 佐伯大同青果株式会社は、持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- イ 佐伯大同青果株式会社の商品仕入価格については、卸売市場法に基づき一般取引条件と同様に決定しております。  
 ロ 建物等の賃貸料については、不動産鑑定評価額に基づき、決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	佐伯大同 青果㈱	大分県 佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 49.0	商品の仕入 不動産の賃貸 役員の兼任	商品の仕入	291,516	買掛金	4,019
							受取家賃	3,600	預り 保証金	3,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2 役員の兼任等については、最近連結会計年度末現在で記載しております。  
 3 佐伯大同青果株式会社は、持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- イ 佐伯大同青果株式会社の商品仕入価格については、卸売市場法に基づき一般取引条件と同様に決定しております。  
 ロ 建物等の賃貸料については、不動産鑑定評価額に基づき、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	
1株当たり純資産額	1,148円39銭	1株当たり純資産額	1,217円56銭
1株当たり当期純利益	43円67銭	1株当たり当期純利益	84円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年5月20日)	当連結会計年度 (平成23年5月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,916,057	5,212,195
普通株式に係る純資産額(千円)	4,916,057	5,212,195
普通株式の発行済株式数(千株)	4,283	4,283
普通株式の自己株式数(千株)	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,280	4,280

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	186,923	360,317
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,923	360,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,280	4,280

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成22年5月20日)及び当連結会計年度(平成23年5月20日)  
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月20日)	当事業年度 (平成23年5月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,618,762	1,655,656
売掛金	8,025	7,684
有価証券	770	771
商品	854,226	843,023
貯蔵品	9,260	18,241
前払費用	12,395	11,689
短期貸付金	900	—
未収入金	231,072	243,738
繰延税金資産	48,048	57,845
その他	3,929	8,164
貸倒引当金	△680	△700
流動資産合計	2,786,711	2,846,114
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,542,191	3,651,005
減価償却累計額	△1,853,783	△1,921,027
建物(純額)	1,688,407	1,729,977
構築物	372,955	379,974
減価償却累計額	△286,188	△283,134
構築物(純額)	86,766	96,840
機械及び装置	20,249	20,249
減価償却累計額	△18,734	△18,999
機械及び装置(純額)	1,515	1,250
車両運搬具	64,676	48,405
減価償却累計額	△54,814	△41,135
車両運搬具(純額)	9,861	7,269
工具、器具及び備品	1,328,496	1,372,074
減価償却累計額	△1,125,367	△1,191,089
工具、器具及び備品(純額)	203,129	180,985
土地	1,812,915	1,724,820
リース資産	115,853	152,246
減価償却累計額	△30,713	△53,560
リース資産(純額)	85,140	98,686
建設仮勘定	20,027	99,747
有形固定資産合計	3,907,763	3,939,577
<b>無形固定資産</b>		
のれん	26,666	20,952
電話加入権	7,769	7,769
ソフトウェア	27,942	54,867
その他	1,132	1,652
無形固定資産合計	63,511	85,241
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	93,855	88,669
関係会社株式	109,700	109,700
出資金	518	517
長期前払費用	83,016	75,870
敷金及び保証金	962,352	957,966
保険積立金	9,566	8,147
繰延税金資産	222,713	169,229
投資その他の資産合計	1,481,724	1,410,102

固定資産合計	5,452,999	5,434,922
資産合計	8,239,711	8,281,037

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年5月20日)	当事業年度 (平成23年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,375,988	1,287,102
短期借入金	730,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	151,732	146,636
リース債務	20,274	26,643
未払法人税等	58,000	136,000
未払金	132,346	102,530
未払消費税等	26,759	32,265
未払費用	261,493	265,158
預り金	33,160	34,595
賞与引当金	35,000	46,000
役員賞与引当金	5,800	8,500
流動負債合計	2,830,554	2,815,433
固定負債		
長期借入金	158,283	11,647
長期末払金	190,984	190,984
リース債務	69,344	77,729
資産除去債務	—	19,933
長期預り保証金	263,853	257,600
退職給付引当金	64,918	63,088
長期リース資産減損勘定	20,127	9,871
その他	13,244	11,420
固定負債合計	780,756	642,275
負債合計	3,611,311	3,457,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,289	808,289
資本剰余金		
資本準備金	855,619	855,619
資本剰余金合計	855,619	855,619
利益剰余金		
利益準備金	116,644	116,644
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	365,145	560,098
利益剰余金合計	2,981,789	3,176,742
自己株式	△1,157	△1,157
株主資本合計	4,644,541	4,839,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,141	△16,166
評価・換算差額等合計	△16,141	△16,166
純資産合計	4,628,399	4,823,328
負債純資産合計	8,239,711	8,281,037

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
売上高	23,464,465	24,481,620
売上原価		
商品期首たな卸高	752,045	854,226
当期商品仕入高	18,828,350	19,390,240
合計	19,580,395	20,244,466
商品期末たな卸高	854,226	843,023
売上原価合計	18,726,168	19,401,443
売上総利益	4,738,297	5,080,177
営業収入		
不動産賃貸収入	137,051	126,360
その他の営業収入	40,794	42,031
営業収入合計	177,846	168,392
営業総利益	4,916,143	5,248,569
販売費及び一般管理費		
荷造費	83,736	87,933
広告宣伝費	332,450	329,979
給料及び賞与	2,069,129	2,151,914
役員報酬	52,642	60,184
退職給付費用	15,750	17,678
法定福利費	186,569	214,510
福利厚生費	20,999	19,908
賞与引当金繰入額	35,000	46,000
交際費	659	644
通信交通費	48,095	42,839
保険料	9,828	11,267
賃借料	713,825	734,440
水道光熱費	380,031	422,299
消耗品費	90,257	78,916
修繕費	30,242	27,707
租税公課	77,962	74,977
貸倒引当金繰入額	30	20
減価償却費	286,490	278,106
のれん償却額	1,904	5,714
支払手数料	68,112	65,536
雑費	173,691	192,454
販売費及び一般管理費合計	4,677,410	4,863,034
営業利益	238,733	385,535
営業外収益		
受取利息	11,344	9,387
受取配当金	1,680	1,506
受取事務手数料	70,726	58,281
その他	23,884	26,350
営業外収益合計	107,635	95,526
営業外費用		
支払利息	17,672	13,395
その他	1,895	2,285
営業外費用合計	19,567	15,680
経常利益	326,801	465,380



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
特別利益		
固定資産売却益	742	82,221
投資有価証券売却益	875	—
収用補償金	24,117	—
特別利益合計	25,735	82,221
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	8,812	8,177
投資有価証券評価損	—	5,147
減損損失	53,616	24,266
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,496
特別損失合計	62,428	45,106
税引前当期純利益	290,108	502,495
法人税、住民税及び事業税	148,285	199,625
法人税等調整額	8,738	43,704
法人税等合計	157,024	243,329
当期純利益	133,083	259,165

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	808,289	808,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	808,289	808,289
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	855,619	855,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	855,619	855,619
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	855,619	855,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	855,619	855,619
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	116,644	116,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116,644	116,644
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,500,000	2,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500,000	2,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	640,261	365,145
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△64,212
当期純利益	133,083	259,165
自己株式の消却	△343,986	—
当期変動額合計	△275,115	194,952
当期末残高	365,145	560,098
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,256,905	2,981,789
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△64,212
当期純利益	133,083	259,165
自己株式の消却	△343,986	—
当期変動額合計	△275,115	194,952
当期末残高	2,981,789	3,176,742

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△345,144	△1,157
当期変動額		
自己株式の消却	343,986	—
当期変動額合計	343,986	—
当期末残高	△1,157	△1,157
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,575,670	4,644,541
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△64,212
当期純利益	133,083	259,165
当期変動額合計	68,871	194,952
当期末残高	4,644,541	4,839,494
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△18,337	△16,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,196	△24
当期変動額合計	2,196	△24
当期末残高	△16,141	△16,166
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△18,337	△16,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,196	△24
当期変動額合計	2,196	△24
当期末残高	△16,141	△16,166
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,557,332	4,628,399
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△64,212
当期純利益	133,083	259,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,196	△24
当期変動額合計	71,067	194,928
当期末残高	4,628,399	4,823,328

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。